



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社  
コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 偉作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹川 剛

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,980	28.9	194	113.9	188	115.6	96	187.4
24年3月期第1四半期	7,740	△8.1	91	△44.6	87	△46.8	33	△63.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 22百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	8.99	8.92
24年3月期第1四半期	3.14	3.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第1四半期	17,665		9,793		55.3
24年3月期	17,694		9,857		55.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,765百万円 24年3月期 9,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,500	12.0	440	22.4	450	32.5	270	50.8	25.19
通期	40,000	7.4	1,000	31.4	1,020	33.4	600	39.4	55.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	11,801,316 株	24年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,077,512 株	24年3月期	1,077,162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	10,723,804 株	24年3月期1Q	10,693,770 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気は緩やかに回復してきておりますが、円高、株安の進行による企業業績の下振れ懸念に加え、電力供給の制約、欧州債務危機など、国内外の要因により景気が下押しされるリスクが存在し、今後の景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の2年目を迎え、中華圏をはじめ東南アジア・米国においても営業拠点網の拡充を進め、海外事業の拡大を図ると共に、自動車関連ビジネスの拡大を図ってまいります。また、営業の選択と集中を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、益々グローバル化が進む事業環境の中で、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいります。

当社グループにおける売上高は、前年度同連結累計期間においては東日本大震災の影響があり厳しい環境となっておりましたが、サプライチェーンの立て直しにより堅調に推移いたしました。特に、自動車分野においては、昨年末に復活したエコカー補助金などの追い風を受け、自動車生産の増加に伴い、業績は堅調に推移いたしました。また、情報通信分野においても、東日本大震災に伴う部品調達問題によるお客様の生産減少も解消され、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は99億8千万円(前年同期比28.9%増)となりました。また、売上増加により利益面では営業利益1億9千4百万円(前年同期比113.9%増)、経常利益1億8千8百万円(前年同期比115.6%増)、四半期純利益9千6百万円(前年同期比187.4%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は176億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権が1千1百万円、投資有価証券が時価評価により3千6百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は78億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円の増加となりました。主な要因は、賞与引当金が6千8百万円、役員賞与引当金が3千2百万円等減少しましたが、増加要因として、仕入債務が5千6百万円、源泉所得税等の預り金が6千7百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は97億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円の減少となりました。これは四半期純利益で9千6百万円の計上があったものの、減少要因として、配当金の支払8千5百万円に加え、為替換算調整勘定が4千8百万円、その他有価証券評価差額金が2千5百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月26日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社は、総合設立型の厚生年金基金「ナオリ厚生年金基金」に加入しておりますが、平成24年7月30日開催の取締役会において、将来的な運用環境等を勘案し財務面に与える影響を軽減すべく、従業員の同意および同基金の代議員会の承認等を得ることを条件に、同基金より任意脱退することを決議いたしました。

同基金からの脱退に伴い脱退時特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、本年9月の同基金の通常代議員会の脱退承認後に確定する予定であるため、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、負担金額が確定後に見直しを行い適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	980,442	1,034,723
受取手形及び売掛金	9,635,291	9,624,134
たな卸資産	2,701,524	2,699,126
その他	189,255	153,910
貸倒引当金	△289	△287
流動資産合計	13,506,225	13,511,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,039,729	2,039,729
その他(純額)	1,181,047	1,178,871
有形固定資産合計	3,220,777	3,218,601
無形固定資産		
	96,795	89,958
投資その他の資産		
投資有価証券	450,124	413,159
その他	420,529	432,114
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	870,652	845,272
固定資産合計	4,188,225	4,153,833
資産合計	17,694,451	17,665,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,819,130	6,875,733
未払法人税等	38,208	71,691
賞与引当金	160,203	91,249
役員賞与引当金	56,000	23,130
その他	328,456	356,409
流動負債合計	7,401,998	7,418,213
固定負債		
退職給付引当金	361,733	372,662
その他	73,547	81,068
固定負債合計	435,281	453,730
負債合計	7,837,279	7,871,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,803,598	5,814,238
自己株式	△423,988	△424,116
株主資本合計	10,966,015	10,976,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,831	80,406
土地再評価差額金	△757,663	△757,663
為替換算調整勘定	△484,612	△533,373
その他の包括利益累計額合計	△1,136,444	△1,210,631
新株予約権	27,600	27,600
純資産合計	9,857,171	9,793,496
負債純資産合計	17,694,451	17,665,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,740,735	9,980,312
売上原価	6,813,470	8,880,253
売上総利益	927,265	1,100,058
販売費及び一般管理費	836,217	905,263
営業利益	91,048	194,795
営業外収益		
受取利息	341	178
受取配当金	6,341	3,904
仕入割引	4,493	2,899
その他	1,543	1,299
営業外収益合計	12,719	8,282
営業外費用		
支払利息	764	724
売上債権売却損	613	603
為替差損	14,740	12,819
その他	1	1
営業外費用合計	16,120	14,148
経常利益	87,647	188,928
特別利益		
固定資産売却益	603	—
特別利益合計	603	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,252
特別損失合計	—	3,252
税金等調整前四半期純利益	88,251	185,676
法人税、住民税及び事業税	10,273	60,681
法人税等調整額	44,426	28,561
法人税等合計	54,700	89,243
少数株主損益調整前四半期純利益	33,550	96,433
四半期純利益	33,550	96,433



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,550	96,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,098	△25,425
為替換算調整勘定	△33,422	△48,761
その他の包括利益合計	△48,520	△74,186
四半期包括利益	△14,970	22,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,970	22,246
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバークローズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	1,460,185	4,145,997	1,663,474	471,078	7,740,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,963	94,943	162,599	12,568	520,075
計	1,710,149	4,240,941	1,826,073	483,647	8,260,811
セグメント利益	80,002	159,959	24,804	973	265,740

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,740
セグメント間取引消去	653
全社費用(注)	△175,345
四半期連結損益計算書の営業利益	91,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	1,590,839	5,686,665	2,215,406	487,400	9,980,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,542	27,256	38,242	35,109	424,151
計	1,914,381	5,713,922	2,253,648	522,510	10,404,463
セグメント利益	82,319	256,592	18,459	16,709	374,081

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	374,081
セグメント間取引消去	△1,310
全社費用(注)	△177,975
四半期連結損益計算書の営業利益	194,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

以上